様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年6月30日

2. 認定事業適応事業者の名称

日本ベンダーネット株式会社

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

公営競技（競輪、ボートレース、競馬等）の本場、場外の包括業務、関連機器の提供、保守業務のビジネスを拡大するために、ハイブリット端末（キャッシュレス機能＋現金機機能を有した端末）や、AI 予想機能を搭載した情報提供端末の開発を行い、売上並びに利用者の拡大と既存の固定原価を低減し利益拡大を図る。

特に新型コロナにより、売上が激減した場外売場へ、コスト低減に貢献できる提案や、利益拡大の支援を実施することで、成長発展を図る。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

計画終了年度である 2026 年 9 月期の ROA が、基準年度である 2021 年 9 月期を 5%ポイント以上上回ることを目標とする。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

計画終了年度(2026年9月期)において、有利子負債がキャッシュフローの10倍以下を目標とする。

また、経常収支比率は100%を上回る予定である。

(4) 事業適応の類型

成長発展事業適応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

2723 自動販売機製造業

(選定理由)

同社は、設立以来公営競技を中心としたビジネスを展開しており、公営競技に係る IT 機器の販売とその機器に関する保守と関連する消耗部材の販売を行っているため。

(6) 事業適応の具体的内容

2020年1月に発生した新型コロナウイルスの影響により、2020年3月にはレース中止や無観客レース、入場制限等で、これまでの利用者の分布がネットに集約したことと、外出規制による在宅施行に変革されたことから、公営競技全体の売上は、これまでの売上以上の収益となったが、本場ならびに場外のリアルの利用者が減ったために、売上は激減し運営が厳しい状況になり、弊社の収益も減りつつある。

この状況を打開しポストコロナに向けた事業変革を行うために、場外並びに本場の収益確保に貢献できるコスト低減を実現できるビジネススキームを構築し、ビジネスの拡大を目指す。新システムは、以下の2点を目的として構築を行うことを考える。

(1)自然に優しい端末システム

公営競技端末では、投票するマークカード、投票券、記録用紙（ジャーナル）等の紙媒体を取引の度に大量に必要とし、そのすべての紙が使用後に破棄されるものとなる。そこで同社としては、これらの紙媒体を電子化し、廃棄物を排出しないことで、SDGs 17の目標で「11. 住み続けられるまちづくりを」と「12. つくる責任 つかう責任」の2つの目標を掲げ、自然に優しい端末として全ての紙媒体を不要とする新キャッシュレスシステムへの移行を可能とする新しい端末を開発し、提供していく。

(2)情報を見える化した端末システム

新型コロナの影響により、本場・場外への利用者が激減した状況から、利用者呼び戻し、本場・場外での利用を再度喚起するために、公営競技ファンが利用しやすい情報提供や投票券購入、リアル中継を有した在席端末の開発を行い本場、場外の利用者の拡大と場内での楽しめる空間を提供する。

以上の取組により、(1)及び(2)の取組における新商品の売上高が、計画終了年度である2026年9月期において、全体の売上高の1%以上となることを目指す。

- ・ 産業競争力強化法第21条の28第1項の規定に基づく経済社会情勢の著しい変化に対応して行うものとして主務大臣が定める基準への適合：有

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年7月1日

終了時期：2026年9月30日